

施策番号	116	施策名	子育て支援の充実	令和3年度主管課名	保健福祉課
総合計画体系	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	令和3年度課長名	安道 智秋
	関係課名	学校教育課		シート作成者	木村 隆子

1. 施策の対象と意図の指標

① 施策の対象(誰、何が対象か)	③ 対象指標(対象の数・規模)	単位	区分	1年度	2年度	3年度	4年度	7年度
ア 子育て世帯	ア 子育て世帯数	世帯	見込値			980	970	940
			実績値	1,012	1,010	975		
イ 未就学児	イ 未就学児童数	人	見込値			650	650	650
			実績値	695	652	665		
ウ 小中学校児童・生徒	ウ 町内の小中学校児童・生徒数	人	見込値			973	959	912
			実績値	962	972	974		
② 施策の意図(対象をどうしたいのか)	④ 成果指標(意図の達成度)	単位	区分	1年度	2年度	3年度	4年度	7年度
ア 町内で安心して子育てをせしめよう	ア 出生児数	人	目標値	110	110	86	87	90
			実績値	82	90	91		
			達成率	74.5%	81.8%	105.8%	104.6%	101.1%
イ 子育てしやすい町だと感じている町民の割合	イ 子育てしやすい町だと感じている町民の割合	%	目標値	88.0	90.0	90.0	90.0	90.0
			実績値	88.8	89.8	90.0		
			達成率	100.9%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%
ウ 心身ともに健全に育てよう	ウ 仕事と子育てが両立できていると思う町民の割合	%	目標値	64.0	65.0	71.0	72.0	75.0
			実績値	69.7	80.7	71.3		
			達成率	108.9%	124.2%	100.4%	99.0%	95.1%
エ	エ 子育て支援センターを利用した人数(参考)	人	目標値	8,900	9,000	4,000	5,000	5,000
			実績値	4,694	3,063	2,912		
			達成率	52.7%	34.0%	72.8%	58.2%	58.2%
⑤ 成果指標設定の考え方	ア) 子育ての環境が整えば出生児数が増加すると考えられるため。 イ) ウ) 意図に対する直接的な設問であるため。 エ) 就学前の子育て支援として、子育て支援センターの利用者数を参考指標とした。		⑥ 成果指標の把握方法と算定式等	ア) 住民基本台帳により把握(年度集計) イ) ウ) 町民アンケートにより把握(対象者1,000人中446人が回答) エ) 子育て支援センター報告値(年度集計)				

2. 施策の役割分担

施策成果向上に向けた住民と行政との役割分担	① 住民の役割(自助・共助・協働でやるべきこと)	② 行政の役割(町・都道府県・国がやるべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> 親は、親としての自覚と責任をもって子育てを行う。 町民は、子育て家庭との交流を心がけるとともに、関心を持つよう努める。 地域は、地域全体で子どもを見守り、育てるという認識を持つよう努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 町民ニーズの高い子育て支援サービスの充実に努める。 子育てにかかる経済的負担を軽減するため、費用助成などの拡充に努める。 発達障害児(者)の早期発見対応を目指す。

3. 評価結果

1. 施策の成果水準とその背景・要因
<p>① 施策の目標達成度(目標値を達成したか、未達成か? その要因は?)</p> <p>成果指標の「出生児数」、「子育てしやすい町だと感じている町民の割合」、「仕事と子育ての両立できていると思う町民の割合」はいずれも目標値を達成した。 達成できた要因は、幅広い世代に子育て施策の取組が評価されたことによるものと考えられる。</p> <p>② 成果指標の時系列比較(成果は向上したか? 低下したか? 要因は?)</p> <p>「出生児数」は、前年度から増加した令和2年度の人数を令和3年度は1名上回った。「子育てしやすいと思う町民の割合」は元年度より増加したが、令和2年度からは9.4ポイント減少した。新型コロナウイルス感染症拡大を受け、学校や保育園等を臨時休業したことにより、仕事を休まざるを得ない状況となったことが要因の一つと考えられる。 向上した指標と低下した指標があることから、「ほとんど変わらない」を選択した。</p> <p>③ 他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)</p> <p>※評価時点(出生数・出生率ともに令和3年度データ未公表のため、令和3年10月の15歳未満人口比率及び令和2年度出生率で考察する。)</p> <p>令和3年10月1日現在の子ども(15歳未満人口)の割合は、全国の11.8%、岡山県は12.2%に対し、鏡野町は12.2%で、全国よりは高いが、岡山県とは同じとなっている。(出典:総務省統計局)</p> <p>一方で、「令和2年度版岡山県の母子保健」(令和4年3月公表)によると、令和2年度の市町村別出生率は、岡山県7.3%に対し、鏡野町は7.8%と高くなっている。近隣では美咲町(4.9%)、久米南町(4.7%)、津山市(7.4%)よりは高いが、勝央町(8.7%)、奈義町(9.0%)よりは低い数値となっている。</p> <p>奈義町は、出産祝金、高等学校就学支援、在宅育児支援手当、勝央町では、出産祝金、通学自転車購入助成など、鏡野町にない取組がなされていることが、鏡野町より高い出生率となっている要因の一つと考えられる。</p>
<p>2. 施策を取り巻く環境変化(対象の変化、国県の動向、法改正等)と住民からの意見・要望など</p> <p>少子化や核家族化の進行、地域のつながりの希薄化等社会環境が大きく変化している中、国は、子どもを誰一人取り残さず、健やかな成長を社会全体で後押しするため、令和5年4月にこども家庭庁を創設する。当町においても財政改革の取組として、令和4年4月に子育て支援課を創設し、妊娠前から子育て期にわたり、切れ目のない支援を行う。町民からは、育児休暇中の保育園の利用や経済的な支援サービスを希望する声が多く聞かれている。</p>
<p>3. 施策の振り返りと総括(3年度の事務事業や取組の成果は? うまくいかなかった取組・問題点と原因は?)</p> <p>① 施策の成果向上につながった主な事務事業</p> <p>子ども医療費助成事業・育児用品助成事業</p> <p>② 施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業</p> <p>子育て支援センター経常管理費・放課後児童クラブ事業費</p> <p>③ 施策全体の振り返りと総括</p> <p>18歳までの子ども医療費助成や育児用品助成は、近隣市町と比較しても高い水準の給付となっており、転入する子育て世代から鏡野町を選んでもらう指標の一つとなっている。</p> <p>放課後児童クラブは、職員の確保や資質向上を図るため研修等を実施したが、更なる改善余地がある。子育て支援センターは現時点で期待する水準に達しており、子どもの居場所づくりなど更なる成果が期待できる。</p> <p>新型コロナウイルス対策として、通常の施策に加え、児童一人あたり5万円の子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分・その他世帯分)と児童一人あたり10万円の子育て世帯等臨時特別給付金により、経済的影響を受けている子育て世帯への支援を行った。保育園やこども園、放課後児童クラブでは、休所期間を最小限に抑え子どもを預かることで、保護者の仕事と子育ての両立を支援した。また、待機児童解消対策として、奥津学区放課後児童クラブを3年度から4年度にかけて整備し、老朽化した鶴喜保育園についても令和3年度から令和6年度にかけて、定員を増やした新園舎の建築を進めている。</p>
<p>4. 施策の今後の課題と改革改善の方向(今後、新たに取組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは?)</p> <p>① 今後施策の成果向上につなげる主な事務事業</p> <p>児童福祉総務経常管理費・放課後児童クラブ事業費・鶴喜保育園整備事業費</p> <p>② 施策全体の今後の課題と改革改善の方向</p> <p>子ども家庭総合支援拠点を早期に設置し、虐待の早期発見、早期対応、さらには虐待を受けた子どもの自立まで切れ目のない支援のできる体制づくりに努めるとともに、子育て世代包括支援センターと一体的に、町内のすべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に必要な支援を行う体制を整備する。また、臨床心理士や理学療法士などの専門職や関係機関・部署との連携により支援体制の強化を図る。</p> <p>放課後児童クラブについては、職員の確保と資質向上、支援単位間で提供するサービスの均一化を図るために民間委託の検討を進める。鶴喜保育園については、令和4年度中の設計完了と用地の取得を目指す。</p> <p>家で中学校でもない第3の居場所となる子どもの居場所づくりに積極的に取り組むこととし、子育て支援センターはこれに応じた機能強化を図る。</p>